

## 入札公告(説明書)

平成 31 年 1 月 21 日  
東日本高速道路株式会社  
新潟支社長 鈴木 啓之

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社(以下、「NEXCO 東日本」という。)が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告(説明書)』に記載のとおり実施します。

### 第 1 基本事項(調達手続の概要)

1-1. 調達機関番号	417
1-2. 所在地番号	15
1-3. 品目分類番号	17
1-4. 契約件名	北陸自動車道 ロータリー除雪車購入
1-5. 契約責任者	NEXCO 東日本 新潟支社長 鈴木 啓之
1-6. 契約担当部署	NEXCO 東日本 新潟支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1 (TEL) 025-241-5116
1-7. 競争契約の方法	一般競争入札方式
1-8. 競争参加資格の確認	事前審査方式(通知型)
1-9. 入札の方法	郵送入札(書留郵便又は信書便)
1-10. 落札者の決定方法	自動落札方式
1-11. 入札前価格交渉の有無	有
1-12. 単価表の提出	必要…入札者に対する指示書 [10] を参照のこと
1-13. 入札保証	不要
1-14. 契約保証	不要
1-15. 契約書の作成	必要…入札者に対する指示書 [23] を参照のこと
1-16. 契約図書	

(1) 本契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本件競争入札に参加を希望する者(以下「競争参加希望者」)及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

①入札公告(説明書)	本書 <a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</a>
②標準契約書	<a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/</a> 【購入契約書】を使用すること
③入札者に対する指示書 【郵送入札】	<a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/</a> 【購買等契約】を使用すること
④特記仕様書	<a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</a>
⑤金抜設計書	<a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</a>
⑥競争参加資格確認申請書	本書の別紙様式 1、2-1 のとおり
⑦入札書	上記③入札者に対する指示書様式 1 のとおり
⑧単価表	上記⑤の金抜設計書を基に指示書様式 3 により作成する

- (2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要があり、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。
- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の①から⑦に示す契約図書のうち URL が記載されている図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
- (4) 契約図書の交付期間 平成 31 年 1 月 21 日 (月) から平成 31 年 2 月 19 日 (火) まで  
なお、上記期間を過ぎるとダウンロードできなくなるものもあるので注意すること

## 第 2 調達手続に付する事項 (調達概要)

### 2-1. 調達概要

- |           |                    |               |
|-----------|--------------------|---------------|
| (1) 物件等数量 | ロータリー除雪車           | 4 台 (上越管理事務所) |
| (2) 案件の仕様 | 特記仕様書のとおり          |               |
| (3) 納入等場所 | 新潟県上越市富岡 1717-1    | (上越管理事務所)     |
| (4) 契約期間  | 契約締結の日の翌日から 240 日間 |               |

## 第 3 調達手続に参加するための条件等

### 3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者 (以下「入札者」) は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日 (下記に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期限の日をいう。以下同じ。) において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 審査基準日において、平成 15 年度以降における新車の納入実績又は製造実績について下記 2 項目のいずれかの条件を満たすこと。
- ① 同種機械の納入実績又は製造実績があることを証明できること。
  - ② 商社又は代理店等で、同種機械の納入実績がない場合は、同種機械の製造実績がある製造者の代理店等であることを証明できること。(証明にあたっては、①代理店等の証明、②製造者の製造実績証明 の両方を証明すること)

同種機械：ロータリー除雪車 (最大除雪量 3,000t/h 以上)

※同種機械は「東日本高速道路株式会社 維持補修用機械・交通管理用機械標準仕様書」又はこれと同等以上の性能及び機能を有していること。

- (3) 審査基準日において、アフターサービス体制について、下記 3 項目の条件を全て満たすこと。
- ① 同種機械のメンテナンスを行う直営工場、もしくは協力会社工場等が、新潟県に 1 箇所以上確保されていること。なお、協力会社工場等の場合は、それを契約書等により証明できること。
  - ② 上記工場が、「自動車分解整備事業」の認証、又は「指定自動車整備事業」の指定を受けていること。
  - ③ 故障発生時等緊急時において、上記工場に所属する技術者 (二級ジーゼル自動車整備士資格取得者と同等以上) と休日夜間にかかわらず連絡がとれる体制を有していること。
- (4) 納入機械のメンテナンスに必要な部品の供給体制について、下記 2 項目の条件を全て満たすこと。
- ① 部品の供給にあたって、
    - ・ 部品の種類によらず、共通の連絡先を有していること。
    - ・ 軽微な修理に必要な部品を、部品手配依頼後 24 時間以内に供給できる体制を有していること。

②納入機械のメンテナンスに必要な部品を10年以上確保できること。

(5) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域4（新潟支社が所掌する区域）」において、取引停止措置を受けていないこと（NEXCO 東日本が「地域4（新潟支社が所掌する区域）」において講じた取引停止措置期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。

(6) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書1 [1] 「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の② (1) の記載に抵触するものではないことに留意すること。

#### ①資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- 1) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- 2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

#### ②人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、1) については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が再生手続が存続中の会社等又は更生会社である場合を除く。

- 1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

#### 【役員 の 定義】

- i) 株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）
- ii) 持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の業務を執行する社員
- iii) 組合の理事
- iv) i) ～ iii) に準ずる者

#### 【管財人の定義】

民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人

#### ③その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

### 3-2. 競争参加資格確認申請書等の作成

(1) 入札者は、次に示す「競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）」を作成しなければならない。  
なお、申請書の作成にあたっては、「維持補修用機械の調達に係る競争参加資格確認申請書等作成要領」に従うこと。

申請書（様式）	作成にかかる留意事項
競争参加資格確認申請書 （様式1）	◇必要事項を記載のうえ記名押印すること ◇その他補足事項については、入札者に対する指示書[6] [3] ①を参照のこと
競争参加資格確認資料 （様式2-1）	◇上記3-1(2)、(3)、(4)に示す競争参加資格を満たす納入実績又は製造実績、アフターサービス体制・メンテナンス部品の供給体制について記載すること

◇記載にあたっては様式 2-1 に示す《記載上の注意事項》に従うこと

なお、競争参加資格確認資料（様式 2-1）に記載した内容を証明する書類（以下、「証明書類」という。）については、申請書提出時に添付する必要はない。

### 3-3. 競争参加資格確認申請書等の提出

(1) 入札者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり申請書等を提出しなければならない。

- ①提出期間 入札公告日から平成 31 年 2 月 19 日（火）16 時
- ②提出場所 （住所）〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1  
NEXCO 東日本 新潟支社 技術部 調達契約課
- ③提出方法 書留郵便又は信書便により提出（提出期間内に必着のこと）することとし、持参、普通郵便、電送によるものは受付けない
- ④提出書類 上記 3-2(1) で作成した申請書

### 3-4. 競争参加資格の確認

(1) 契約責任者は、競争参加希望者からの申請書に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無、その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※確認結果通知予定日：平成 31 年 3 月 8 日（金）

(2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある競争参加希望者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。

なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。

(3) その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[7]及び[8]を参照のこと。

## 第 4 入札前価格交渉方式

### 4-1. 入札前価格交渉方式の概要及び留意事項

(1) 本件調達には、入札前に入札者に対し、当社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う入札前価格交渉方式の対象の調達である。

(2) 入札前価格交渉方式とは、当社が金抜設計書の摘要欄に「交渉対象」と記載した項目について、入札者から見積書の提出を求め、見積書提出後、当社と入札者との間で、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能等を満たす条件で算定されたもので、適正な算出方法によるものであるかについて交渉を行い、その結果に基づき、変更の有無に係わらず最終見積書の提出を求め、当社が最も適正な価格であると認められた最終見積書を活用して契約制限価格の設定に反映させる方式をいう。

(3) 入札者は、競争参加資格確認結果通知において競争参加資格があると認められた場合、「交渉対象」とされた項目の見積書を、次に示すとおり提出しなければならない。

- ①見積書提出期限 平成 31 年 3 月 15 日（金）16 時 00 分
- ②見積書提出場所 （住所）〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1  
NEXCO 東日本 新潟支社 技術部 調達契約課
- ③見積書提出方法 書留郵便又は信書便（提出期限までに必着）
- ④提出書類 見積書の提出（様式①）

(4) 入札前価格交渉は、見積書提出期限以降、平成 31 年 3 月 22 日（金）から平成 31 年 4 月 1 日（月）までの間を予定しており、詳細な日時については、別途連絡を行う。

(5)入札前価格交渉の交渉参加者は、本件の調達内容、資材または機器の性能・機能及び見積書（様式①）の内容を十分に理解し、説明が可能な者で、かつ交渉内容について協議・合意ができる者とし、原則3名以内とする。

ただし入札者以外の下請企業や見積を徴収した企業等の外部の者の参加は認めないものとし、違反している事実が発覚した場合は、競争参加資格の取り消しを行う。

(6)入札前価格交渉の交渉回数は、すべての入札者と各々1回以上行うことを原則とし、交渉状況に応じて2回程度とする。なお、2回目以降を行う場合は対面もしくは電子メール又は電話（以下「電子メール等」という。）により行う。なお、電子メール等は、NEXCO 東日本から申請書に記載された担当者宛てに行う。

(7)入札前価格交渉により双方が合意した事項は、その都度交渉の場において確認を行うものとする。

(8)入札者は上記(7)において合意された事項を反映させた最終見積書（様式①）を提出しなければならない。

また、入札前価格交渉によっても見積書（様式①）から変更が生じない場合も同様とする。

なお、最終見積書の提出方法は、上記(3)に基づくものとするが、提出期限は、平成31年4月4日（木）16時00分までとする。

(9)上記(3)及び(8)に示す提出期限までに見積書又は最終見積書の提出がされない場合は、当該入札者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。この場合において、当該入札者が行った入札は無効として取扱う。

**(10)入札者は、最終見積書に基づいた入札を行うものとするが、最終見積書に記載された交渉対象項目毎の金額は、入札時に最終見積書を超えない限り変更できるものとし、最終見積書を超えた入札である場合は、当該入札者が行った入札は無効とする。**

(11)入札者は、入札書とともに入札額に対応した単価表を提出しなければならない。

(12)入札者は、入札書をNEXCO 東日本に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いは行わない。

(13)見積書又は最終見積書においてNEXCO 東日本が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、NEXCO 東日本に対する入札妨害行為があったものと判断し、当該調達の競争参加資格を取り消す場合があるほか、取引停止等の措置を講じる場合がある。

## **第5 入札及び開札・落札予定者・落札者の決定**

### 5-1. 入札及び開札の日時及び場所

(1) 入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

①入札書の提出期限 平成31年4月18日（木）16時まで

②入札書の提出場所 上記1-6. 契約担当部署のとおり

③入札書の提出方法 郵送（書留郵便又は信書便に限る）によること。持参・普通郵便・電送によるものは受け付けない。（提出期限内に必着すること。）

(2)開札の執行については、次に定めるとおりとする。

①開札執行日時 平成31年4月19日（金）14時30分

②開札執行場所 東日本高速道路株式会社 新潟支社 会議室

### 5-2. 落札予定者の決定

(1)契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格をもって本件の契約価格を決定し、当該入札者を落札予定者と決定する。

(2)契約責任者は、落札予定者に対し、証明書類の提出を次に示すとおり求めるものとし、落札予定者はこれに従わなければならない。

①証明書類の提出期限 提出依頼の翌日から7日以内（休日を含まない）

②証明書類の提出場所 上記1-6. 契約担当部署

- ③証明書類の提出方法 郵送（書留郵便または信書便。提出期限内必着）  
証明書類受領後は、書類の訂正・差し替えは認めないので、十分に確認のうえ提出すること。  
なお、証明書類の確認の結果、申請書の内容に不備等がある場合には、その状況により取引停止措置を講ずる場合がある。
- ④証明書類の内容 維持補修用機械の調達に係る競争参加資格確認申請書等作成要領5に示すとおり

契約責任者は、証明書類の確認の結果、申請書の内容に不備等があった場合、また証明書類で申請書の記載内容が確認できない場合は、当該落札予定者が行った入札を無効とし、開札の結果による次順位者を落札予定者と決定して証明書類の提出を求めることとする。

### 5-3. 落札者の決定

契約責任者は、5-2 (2) により提出のあった証明書類の確認の結果、申請書の記載内容が証明された場合に当該落札予定者を落札者として決定する。

## 第6 その他

6-1. 使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

6-2. 質問の受付

(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

- ①受付期間 入札公告日から平成31年2月8日（金）16時00分まで  
②受付場所 上記1-6. 契約担当部署  
③受付方法 質問書面（様式自由）を持参、書留郵便若しくは信書便により提出すること（受付期間内必着のこと）。

(2) 上記(1)の質問に対する回答については、次に定めるとおり行う。

- ①回答予定日 質問書を受け取った日の翌日から原則として平日5日以内  
②回答方法 NEXCO 東日本のホームページ（「入札公告・契約情報検索」内の「本件公告名」の「備考」）に掲載する。

[http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public\\_notice/search\\_service/](http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/)

- ③閲覧期間 回答閲覧開始の日から平成31年4月19日（金）まで

6-3. 入札の無効 入札者に対する指示書[20]に該当する入札は無効とする。

6-4. 苦情の申立て 本入札手続における競争参加資格の確認又はその他手続に不服がある者は、政府調達苦情検討委員会（連絡先：内閣府政府調達苦情検討委員会事務局、電話 03-5253-2111（代表））に対して苦情の申立てを行うことができる。

以 上

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社

新潟支社長 鈴木 啓之 殿

住所

会社名

代表者

印

担当者

TEL

FAX

E-mail

注意) 「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者 (=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など) であればよい。

平成 31 年 1 月 21 日付けで入札公告のありました「北陸自動車道 ロータリー除雪車購入」に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記件名の入札公告において示された競争参加資格に係る要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条に該当する法人ではありません。なお、同条第 4 項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・当社と資本関係又は人的関係のある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
- ・今後、落札者決定までの間において、上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

1. 競争参加資格確認資料・・・様式 2 - 1

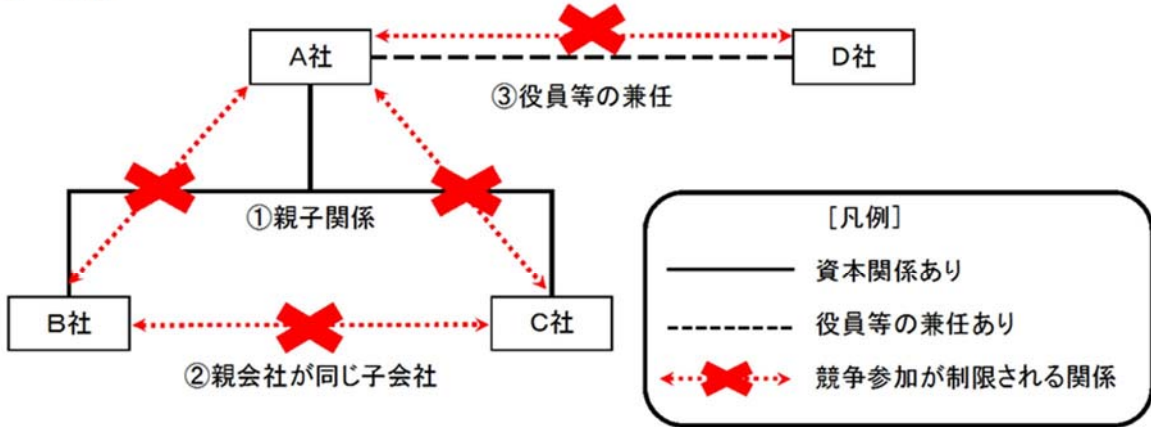
注) 「入札に参加しようとする者間の資本関係又は人的関係」については、別紙「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認下さい。なお、申請にあたり別紙の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》

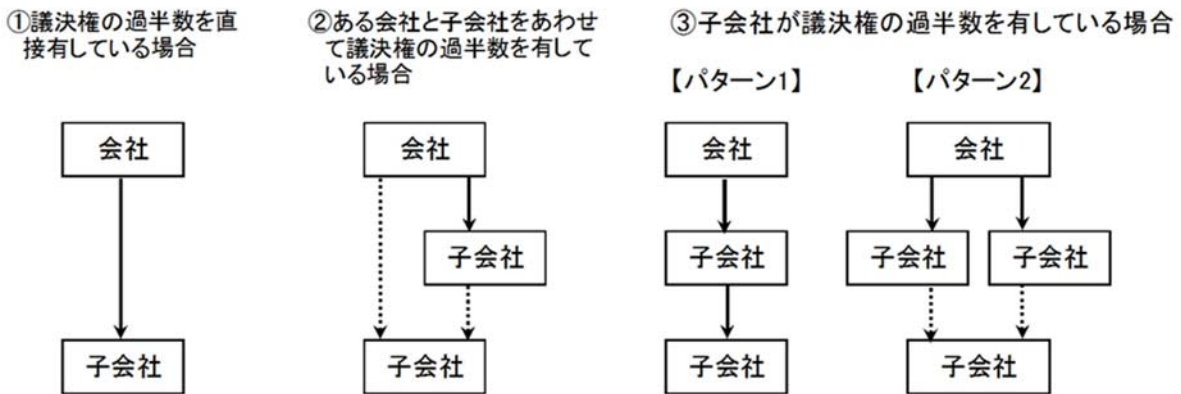


○子会社と親会社の関係(例)

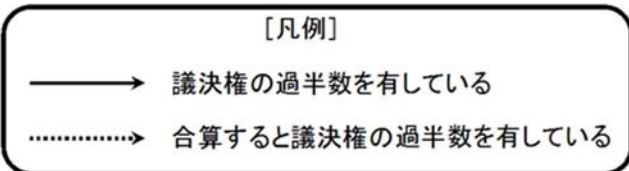
ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。





## 見積書の提出

【交渉後の最終見積書の場合は「最終見積書の提出」として下さい】

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社

支社長 鈴木 啓之 殿

住所

会社名

代表者

印

注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、当社でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

担当者

TEL

FAX

E-mail

平成 31 年 1 月 21 日付けで入札公告のありました「北陸自動車道 ロータリー除雪車購入」に係る入札前価格交渉対象項目の見積書を提出します。

### 《記載上の注意事項》

※本様式に金抜設計書の購入内訳書及び内訳書を添付すること。

※特記仕様書・金抜設計書を熟読のうえ、単価を記載すること。

「北陸自動車道 ローター除雪車購入」に係る競争参加資格確認資料(一般競争入札)

納入実績又は製造実績		申請項目	申請者記載欄	確認	摘要
①同種機械(※必須)		ロータリー除雪車(最大除雪量 3,000t/h以上)		<input type="checkbox"/>	以降の記載内容が書面により証明可能
②実績の証明方法(※必須)	<input type="checkbox"/>	a. 納入実績(当社)		<input type="checkbox"/>	・a. ~d. のいずれかにチェックすること ・b. の場合は、納入機関名(国土交通省●●整備局等)も記載すること
	<input type="checkbox"/>	b. 納入実績(当社以外: ●●●●●●)		<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	c. 製造実績(代理店等を介して納入した場合)		<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	d. 商社又は代理店等(代理店等として納入した実績が無い場合)		<input type="checkbox"/>	
③納入実績又は製造実績(※必須)	契約名			<input type="checkbox"/>	・②に係る実績を1件記載すること ・平成15年度以降の実績で当社に対するもの又は契約金額の大きいものを優先すること ・②d. に該当する場合は、製造者の実績を記載すること
	発注者名	○○○○ ◇◇支社		<input type="checkbox"/>	
	契約金額(税込)		円(税込)	<input type="checkbox"/>	
	履行期間	平成00年00月00日～平成00年00月00日		<input type="checkbox"/>	
	納入場所			<input type="checkbox"/>	
	契約内容(数量・規格等)			<input type="checkbox"/>	
④代理店等名	代理店契約等	③の実績において代理店等との契約が書面により証明可能		<input type="checkbox"/>	②c. に該当する場合、記載すること
	商号又は名称			<input type="checkbox"/>	
	住所			<input type="checkbox"/>	
	代表者氏名			<input type="checkbox"/>	
	担当者氏名			<input type="checkbox"/>	
	電話番号(担当者)			<input type="checkbox"/>	
⑤製造者名	代理店契約等	③の実績を有する製造者との契約が書面により証明可能		<input type="checkbox"/>	②d. に該当する場合、記載すること
	商号又は名称			<input type="checkbox"/>	
	住所			<input type="checkbox"/>	
	代表者氏名			<input type="checkbox"/>	
	担当者氏名			<input type="checkbox"/>	
	電話番号(担当者)			<input type="checkbox"/>	

会社名	提出日
○○○○株式会社	平成○○年○月○日

保守技術支援体制		申請項目	申請者記載欄	確認	摘要		
⑥アフターサービス体制(工場)(※必須)	I	競争参加希望者との関係	<input type="checkbox"/> a. 直営整備工場(入札参加者の関連会社である場合を含む)	<input type="checkbox"/>	a. b. のいずれかにチェックすること		
			<input type="checkbox"/> b. 協力会社の整備工場(入札参加者と契約関係あり)	<input type="checkbox"/>			
	I	名称			<input type="checkbox"/>	・⑥は全て記載した工場に係る事項を記載しなければならない ・新潟県内に1箇所以上確保すること	
		住所			<input type="checkbox"/>		
	II	資格要件		「自動車分解整備事業」認証工場/認証番号( ●●●● ) 取得年月日: 平成00年00月00日	<input type="checkbox"/>	・工場が保有する資格をチェックすること ・番号及び取得年月日を記載すること	
				「指定自動車整備事業」指定工場/指定番号( ●●●● ) 取得年月日: 平成00年00月00日	<input type="checkbox"/>		
		III	緊急時の対応技術者	<input type="checkbox"/> a. 二級ジーゼル自動車整備士 取得年月日: 平成00年00月00日	<input type="checkbox"/>		・保有する資格をチェックすること ・取得年月日を記載すること ・b. のみを選択する場合はa. と同等以上であること
			取得資格要件	<input type="checkbox"/> a. 二級ガソリン自動車整備士 取得年月日: 平成00年00月00日 <input type="checkbox"/> b. (●●●●●●) 取得年月日: 平成00年00月00日	<input type="checkbox"/>		
	⑦メンテナンス部品供給体制(※必須)	i	会社・部署名		<input type="checkbox"/>	⑦は部品の種類によらず共通の連絡先	
			担当者氏名		<input type="checkbox"/>		
電話番号			昼間: 休日・夜間:	<input type="checkbox"/>			
ii		軽微な故障修理に必要な部品の供給に要する時間、部品供給元(供給元及び所在地)	軽微な故障修理に必要な部品(リング、パッキン、ベルト、ヒューズ、油脂類等) 受注後、 ●● 時間で納入	<input type="checkbox"/>	24時間以内であること		
		部品供給元		<input type="checkbox"/>	部署名等を記載		
		供給元所在地		<input type="checkbox"/>	市町村単位で記載		
ii	供給期間	納入機械のメンテナンスに必要な部品を、 ●●年 以上確保	<input type="checkbox"/>	10年以上確保できること			

記載上の注意事項

①本様式において申請者が記載するのは黄色着色欄のみである(黒字の記載済みの内容は例であり適宜変更してよい。)  
 ②本様式のピンク色の着色欄は当社にて使用するので加筆・修正・削除は行わないこと。  
 ③本様式は必要事項の記載後は1枚の片面印刷とすること。なお、紙印刷する場合の標準設定は以下のとおり。  
 (参考)設定例 Microsoft Excel 2007の「ページ設定」において 印刷方向 横/縮尺 100%/用紙サイズ A3/印刷品質 600dpi  
 余白設定 上 1.4cm / 下 0.9cm / 左 0.8cm / 右 0.8cm

④本様式で後日提出を求める証明書類は両面印刷でもよい。  
 ⑤「競争参加資格確認申請書等作成要領」に従い、申請者記載欄にチェック及び記載し、保有する証明書類で記載内容が確認できるかどうか確認すること。本様式への記載内容が後日提出を求める証明資料により確認できない場合、入札無効となるので注意すること。また、この場合、競争参加資格停止がとられる場合がある。また、チェックボックスは各セルのドロップダウンリストから□または■を選択すること。  
 ⑥住所等の記載欄が足りない場合は、本様式の行の高さを1ページで印刷可能な範囲で高くしたうえで作成すること。行の高さを変更した場合は、必要に応じて記載上の注意事項を消去して、1枚の片面印刷とすること。

「北陸自動車道 ローター除雪車購入」に係る証明書類チェックリスト

納入実績又は製造実績		摘要	
申請項目	チェック内容		
①同種機械	ロータリー除雪車(最大除雪量 3,000t/h以上)	様式2-1の記載内容に係る証明書類	
②実績の証明方法	<input type="checkbox"/> a. 納入実績(当社)	a. ~d. のいずれかにチェックすること	
	<input type="checkbox"/> b. 納入実績(当社以外)		
	<input type="checkbox"/> c. 製造実績(代理店等を介して納入した場合)		
	<input type="checkbox"/> d. 商社又は代理店等(代理店等として納入した実績が無い場合)		
③納入実績又は製造実績	a. 納入実績(当社)の場合	<input type="checkbox"/> 契約書表表頭部の写し	・②に係る実績 ・当社に対するもの又は契約金額の大きいものを優先 ・証明書類に漏れ等がないかチェックすること
		<input type="checkbox"/> 認定書の写し	
		<input type="checkbox"/> 平成15年度以降の実績である	
		<input type="checkbox"/> 特記仕様書の写し	
	b. 納入実績(当社以外)の場合	<input type="checkbox"/> 契約書表表頭部の写し	
		<input type="checkbox"/> 認定書(発注者から納入に関する検査に合格したと認められた書類)の写し	
		<input type="checkbox"/> 平成15年度以降の実績である	
		<input type="checkbox"/> 製作仕様書 (全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真、パンフレット等)	
④代理店等名	c. 製造実績(代理店等を介して納入した場合)の場合	<input type="checkbox"/> 同種機械を製造したことがわかる書類	
		<input type="checkbox"/> 競争参加希望者(製造者)及び同種機械の納入者(代理店等)間における契約書表頭部の写し	
		<input type="checkbox"/> 平成15年度以降の実績である	
⑤製造者名	d. 商社又は代理店等(代理店等として納入した実績が無い場合)の場合	<input type="checkbox"/> 製作仕様書 (全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真、パンフレット等)	
		<input type="checkbox"/> 同種機械の製造実績を証明できる書類	
		<input type="checkbox"/> 競争参加希望者(代理店等)と同種機械の製造者との関係を証明できる書類(契約書等)の写し	
		<input type="checkbox"/> 平成15年度以降の実績である	
		<input type="checkbox"/> 製作仕様書 (全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真、パンフレット等)	

会社名	記載内容の審査基準日
〇〇〇株式会社	平成〇〇年〇月〇日

保守技術支援体制		摘要	
申請項目	チェック内容		
⑥アフターサービス体制(工場)	I 競争参加希望者との関係	<input type="checkbox"/> a. 直営整備工場(競争参加希望者の関連会社である場合を含む)	a. b. のいずれかにチェックする
		<input type="checkbox"/> b. 協力会社の整備工場(競争参加希望者と契約関係あり)	
		<input type="checkbox"/> 「競争参加希望者」と「b. 」の契約関係を証明できる書類	
II 資格要件	工場の所在地	<input type="checkbox"/> 新潟県内に1箇所以上確保されている	証明書類に漏れがないかチェック
	在籍会社名	<input type="checkbox"/> 当該技術者が記載した工場(会社)に在籍していることを証明できる書類	証明書類に漏れがないかチェック
III 緊急時の対応技術者	取得資格要件	<input type="checkbox"/> a. 二級ジーゼル自動車整備士(必須資格)を証明できる書類	・a. b. のいずれかにチェックする ・b. のみを選択する場合はa. と同等以上であること ・証明書類に漏れがないかチェック
		<input type="checkbox"/> a. 二級ガソリン自動車整備士(必須資格)を証明できる書類	
		<input type="checkbox"/> b. (●●●●●●●●)を証明できる書類	

**記載上の注意事項**

①本様式において申請者が記載するのは黄色着色欄のみである(黒字の記載済みの内容は例であり適宜変更し  
てよい。赤字部分の修正は不可)。 申請者記載欄

②本様式は必要事項の記載後は1枚の片面印刷とすること。なお、紙印刷する場合の標準設定は以下のとおり。  
(参考)設定例 Microsoft Excel 2007の「ページ設定」において 印刷方向 横/縮尺 100%/用紙サイズ A3/印刷品質 600dpi  
余白設定 上 1.4cm / 下 0.9cm / 左 0.8cm / 右 0.8cm

③本様式で後日提出を求める証明書類は両面印刷でもよい。

④「競争参加資格確認申請書作成要領」に従い、各項目に関して保有する証明書類で記載内容が確認できるかどうかチェックすること。本様式は、後日提出を求める証明資料と合わせて提出すること。また、チェックボックスは各セルのドロップダウンリストから□または■を選択すること。

⑤右上の審査基準日で審査を行うので、注意のこと。

## 維持補修用機械の調達に係る競争参加資格確認申請書等作成要領

### 1. 目的

東日本高速道路株式会社新潟支社が、維持補修用機械の特定調達契約を一般競争入札に付す際に、競争参加希望者に求める競争参加資格確認申請書等（平成31年1月21日付け入札公告（説明書）3-2. (1) 関する事項）の作成要領及び様式を定めるもので、統一的な解釈及び運用をもって、入札の円滑な遂行と契約の適正な履行の確保を図ることを目的とする。

### 2. 競争参加資格確認申請における提出書類

競争参加資格確認申請において、下表に示す「様式1及び様式2-1（以下、「申請書」という。）」の提出を行うこと。

なお、競争参加資格確認資料（様式2-1）に記載した申請内容を証明するための資料（以下、「証明書類」という。）及び様式2-2については、落札予定者と決定した者に対し提出を求めるものとする。

契約責任者は、証明書類の確認の結果、申請の内容に不備等があった場合、証明書類で申請書の記載内容が確認できない場合は、当該落札予定者が行った入札を無効とし、開札の結果による次順位者を落札予定者と決定して証明書類の提出を求めることとする。

番号	様式内容	作成サイズ	提出期限日
様式1	競争参加資格確認申請書	A4	平成31年2月19日（火）16時
様式2-1	競争参加資格確認資料	A3	
様式2-2	証明書類チェックリスト	A3	落札予定者に別途連絡を行う。

### 3. 様式のデータファイル提供について

様式2-1（競争参加資格確認資料）、様式2-2（証明書類チェックリスト）についてはxlsx形式（Microsoft社の「Excel2007」およびそれ以降のバージョンで作成したデータ。以下同じ。）のデータファイルで提供する。

### 4. 提出書類の提出方法

提出にあたっては、上表に示す作成サイズにて紙に印刷し、提出すること。提出部数は2部（正1部、写1部）とする。提出された書類は、返却しないこととする。また、xlsx形式による閲覧、資料作成ができない者については、NEXCO東日本から提供したPDF形式の様式を参考に提出書類を作成することができる。

#### (1) 様式1 競争参加資格確認申請書

- ・本入札公告（説明書）に添付している「様式1 競争参加資格確認申請書」により作成すること。

#### (2) 様式2-1 競争参加資格確認資料 及び 様式2-2 証明書類チェックリスト

- ・本入札公告（説明書）に添付している「様式2-1 競争参加資格確認資料」及び「様式2-2 証明書類チェックリスト」により作成すること。

## 5. 申請書記載上の注意事項及び証明書類等

### (1) 納入実績又は製造実績

入札公告（説明書）3-1. (2)については、下記のとおり競争参加資格の審査を行うため、競争参加希望者は、a～dのいずれに該当する場合においても、証明する内容を様式2-1の申請項目①～③を記載すること。そのうち、cに該当する者は申請項目④、dに該当する者は申請項目⑤についても記載すること。また、落札予定者は、様式2-2と合わせて、納入実績又は製造実績があることを証明できる書類として、a～dのいずれかの書類を提出すること。

競争参加希望者は、下記に示す同種機械の納入実績又は製造実績があれば、実績有りとし、適格とする。

納入実績又は製造実績の有無は、平成15年度以降に、適正な契約履行のもとで納入引渡しを完了したものを対象とし、審査を行う。

同種機械は、下表のとおりとし、「東日本高速道路株式会社維持補修用機械標準仕様書」（以下「標準仕様書」という。）又はこれと同等以上の性能及び機能を有していること。

同種機械
ロータリー除雪車（最大除雪量 3,000t/h以上）

なお、競争参加希望者は、下記a～dのいずれかを満たすこと。

- a. 東日本高速道路株式会社に対して、同種機械の納入実績がある競争参加希望者は、これを証明できる書類（契約書表頭部の写し、当該契約の特記仕様書の写し及び認定書の写し）を有すること。
- b. 東日本高速道路株式会社以外の機関に対して、同種機械の納入実績がある競争参加希望者は、これを証明できる書類（契約書表頭部の写し、製作仕様書（全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真及びパンフレット等）及び認定書（発注者からの納入に関する検査に合格したと認められた書類）の写し）を有すること。
- c. 東日本高速道路株式会社又は東日本高速道路株式会社以外の機関に対して、同種機械の製造実績がある競争参加希望者は、これを証明できる書類（同種機械を製造したことがわかる書類、製作仕様書（全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真及びパンフレット等）を有すること。また、競争参加希望者及び同種機械の納入者間における契約書表頭部の写しを有すること。
- d. 商社又は代理店等（以下「代理店等」という。）で、納入実績はないが同種機械の製造実績がある製造者の代理店等である競争参加希望者は、同種機械の製造実績を証明できる書類及び製作仕様書（全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真及びパンフレット等）を有すること。また、競争参加希望者と同種機械の製造者との関係を証明できる書類を有すること。

### (2) アフターサービス体制・メンテナンス部品の供給体制

入札公告（説明書）3-1. (3)(4)については、下記のとおり競争参加資格の審査を行うため、競争参加希望者は、証明する内容を様式2-1の申請項目⑥⑦に記載すること。また、落札予定者は、様式2-2と合わせて、アフターサービス体制が整備されていることを証明できる書類として、(1) I～Ⅲの全ての書類の写しを提出すること。

競争参加希望者は、アフターサービス体制及びメンテナンス部品の供給体制を下記のとおり有していれば、体制有りとし、適格とする。なお、アフターサービス体制・メンテナンス部品の供給体制の有無は、審査基準日（「競争参加資格確認申請書」の提出期限の日をいう。）を基準とし、審査を行う。

(1) アフターサービス体制については、下記Ⅰ～Ⅲの全てを満たすこと。

- I. 同種機械のメンテナンスを行う直営工場、もしくは協力会社工場等が、新潟県に1箇所以上確保されていること。なお、協力会社工場等の場合は、入札参加者との契約関係を証明できる書類を有すること。
- II. 上記Ⅰの工場が「自動車分解整備事業」の認証、又は「指定自動車整備事業」の指定を受けていること。なお、これを証明できる確認書又は指定書等を有すること。
- III. 故障発生時等緊急時において、上記Ⅰの工場に所属する技術者と休日夜間にかかわらず連絡がとれる体制を有していること。この場合の技術者とは、同種機械の操作、取扱いについて、十分な知識を有していることが必要であり、二級自動車整備士（ガソリンまたはジーゼル）資格取得者と同等以上をいう。なお、この技術者の資格及び所属する会社名等を証明できる書類を有すること。

(2) メンテナンス部品の供給体制については、下記 i、ii の全てを満たすこと。

- i. 部品の供給にあたって、
  - ・部品の種類によらず、共通の連絡先を有していることを提示すること。
  - ・軽微な修理に必要な部品を、部品手配依頼後 24 時間以内に供給できる体制を有していることを提示すること。
- ii. 納入機械のメンテナンスに必要な部品を 10 年以上確保できることを提示すること。

6. 競争に参加するために必要な確認申請書等に関する問合せは、下記のとおりとする。

問合せ先 東日本高速道路株式会社 新潟支社 技術部 調達契約課

住 所 〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1

電話番号 025-241-5116

時 間 入札公告日から平成 31 年 2 月 8 日（金）16 時 00 分まで

参加資格の判断フロー

